

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

会社名 静甲株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6286

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 小野田 敦

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	4,498 (10.1)	63 (421.9)	139 (78.4)
16年9月中間期	4,087 (8.7)	12 (89.6)	77 (56.7)
17年3月期	9,164	205	326

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	109 (-)	20 80
16年9月中間期	65 (44.5)	12 50
17年3月期	212	36 17

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,250,000株 16年9月中間期 5,250,000株 17年3月期 5,250,000株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8 00	
16年9月中間期	8 00	
17年3月期		16 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	11,558	9,309	80.5	1,773 27
16年9月中間期	11,382	9,159	80.5	1,744 65
17年3月期	11,931	9,376	78.6	1,781 64

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,250,000株 16年9月中間期 5,250,000株 17年3月期 5,250,000株
期末自己株式数 17年9月中間期 -株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,200	330	20	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円80銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	5,569,708	48.9	5,446,291	47.1	5,950,223	49.9
1 現金及び預金	2,061,979		1,706,512		1,673,664	
2 受取手形	862,227		772,703		712,550	
3 売掛金	1,436,730		1,363,735		2,092,204	
4 完成工事未収入金	125,987		118,509		190,339	
5 たな卸資産	687,384		1,061,292		857,389	
6 その他	399,736		427,393		437,196	
貸倒引当金	4,337		3,855		13,121	
固定資産	5,812,991	51.1	6,112,537	52.9	5,981,174	50.1
1 有形固定資産	3,172,361	27.9	3,104,028	26.9	3,151,585	26.4
(1) 建物	1,074,434		999,320		1,036,317	
(2) 機械及び装置	322,070		332,066		336,890	
(3) 土地	1,673,447		1,491,516		1,657,932	
(4) 建設仮勘定	-		161,175		11,392	
(5) その他	102,409		119,950		109,051	
2 無形固定資産	23,469	0.2	29,268	0.2	25,057	0.2
3 投資その他の資産	2,617,159	23.0	2,979,239	25.8	2,804,531	23.5
(1) 投資有価証券	1,254,357		1,615,733		1,441,108	
(2) 関係会社株式	1,200,961		1,200,961		1,200,961	
(3) その他	177,144		177,738		177,714	
貸倒引当金	15,303		15,193		15,253	
資産合計	11,382,699	100.0	11,558,828	100.0	11,931,398	100.0
(負債の部)						
流動負債	1,103,020	9.7	1,203,919	10.5	1,362,635	11.4
1 支払手形	121,323		243,668		90,111	
2 買掛金	367,279		360,612		544,966	
3 工事未払金	98,913		79,899		136,207	
4 未払法人税等	29,353		8,567		126,218	
5 未払消費税等	4,450		6,559		-	
6 賞与引当金	204,272		200,907		211,219	
7 その他	277,427		303,703		253,911	
固定負債	1,120,253	9.8	1,045,205	9.0	1,192,600	10.0
1 退職給付引当金	829,001		840,893		828,317	
2 役員退職慰労金引当金	263,441		45,125		270,295	
3 その他	27,810		159,186		93,988	
負債合計	2,223,274	19.5	2,249,124	19.5	2,555,236	21.4
(資本の部)						
資本金	1,337,000	11.8	1,337,000	11.6	1,337,000	11.2
資本剰余金	1,242,814	10.9	1,242,814	10.7	1,242,814	10.4
資本準備金	1,242,814		1,242,814		1,242,814	
利益剰余金	6,143,050	54.0	6,074,105	52.5	6,247,833	52.4
1 利益準備金	211,715		211,715		211,715	
2 任意積立金	5,668,492		5,649,030		5,668,492	
3 中間(当期)未処分利益	262,842		213,360		367,625	
その他有価証券評価差額金	436,560	3.8	655,783	5.7	548,514	4.6
資本合計	9,159,425	80.5	9,309,704	80.5	9,376,161	78.6
負債資本合計	11,382,699	100.0	11,558,828	100.0	11,931,398	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,087,312	100.0	4,498,544	100.0	9,164,783	100.0
売上原価	3,396,330	83.1	3,748,493	83.3	7,642,047	83.4
売上総利益	690,982	16.9	750,051	16.7	1,522,736	16.6
販売費及び一般管理費	678,894	16.6	686,968	15.3	1,317,092	14.4
営業利益	12,088	0.3	63,082	1.4	205,643	2.2
営業外収益	71,741	1.7	83,402	1.9	135,236	1.5
1 受取利息	2,988		2,954		5,981	
2 受取配当金	53,145		60,459		97,996	
3 その他	15,608		19,987		31,258	
営業外費用	5,915	0.1	7,479	0.2	13,895	0.1
1 支払利息	111		111		966	
2 その他	5,804		7,368		12,929	
経常利益	77,914	1.9	139,005	3.1	326,985	3.6
特別利益	117	0.0	16,107	0.4	1,762	0.0
特別損失	2,371	0.0	250,516	5.6	20,671	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	75,661	1.9	95,403	2.1	308,076	3.4
法人税、住民税及び事業税	27,095	0.7	2,635	0.0	131,191	1.4
法人税等調整額	17,089	0.4	11,188	0.3	35,553	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	65,655	1.6	109,227	2.4	212,438	2.3
前期繰越利益	197,187		322,587		197,187	
中間配当額	-		-		42,000	
中間(当期)未処分利益	262,842		213,360		367,625	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

包装機械 製品・仕掛品

個別法による原価法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

3 ~ 50 年

機械及び装置

13 ~ 17 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純損失が 166,416 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,475,123 千円	3,410,037 千円	3,484,900 千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額			
有形固定資産	68,624 千円	66,312 千円	139,512 千円
無形固定資産	4,120 千円	4,006 千円	8,045 千円
2 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損			
建物	19 千円	28,593 千円	19 千円
機械及び装置	1,610 千円	1,323 千円	3,133 千円
その他	701 千円	3,309 千円	1,847 千円
無形固定資産		3,223 千円	
計	2,330 千円	36,449 千円	4,999 千円
退職慰労金		43,746 千円	

3 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416

当社は、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,373,400	429,479

当中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,605,352	661,431

前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,461,908	517,987